

## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

会社名 アルファグループ株式会社  
コード番号 3322

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役会長  
氏名 吉岡 伸一郎  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 猪野 由紀夫

TEL (03) 5469 - 7300

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,776	(54.0)	6	( )	44	( )
16 年 9 月中間期	3,750	(6.7)	300	(17.3)	276	(8.7)
17 年 3 月期	8,686		769		705	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	20	( )	685.55			
16 年 9 月中間期	150	(2.7)	5,424.18		5,035.14	
17 年 3 月期	370		13,079.62		12,202.73	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 29,210 株 16 年 9 月中間期 27,749 株 17 年 3 月期 28,319 株  
会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	4,492		1,980		44.1	67,507.82		
16 年 9 月中間期	3,464		1,769		51.1	61,255.30		
17 年 3 月期	5,044		1,989		39.4	68,865.93		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 29,344 株 16 年 9 月中間期 28,892 株 17 年 3 月期 28,892 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	566		189		203		975	
16 年 9 月中間期	89		61		292		989	
17 年 3 月期	643		473		689		1,527	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	12,469		10		5	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 170 円 39 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社7社(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファインターナショナル(株)、アルファソリューションズ(株)により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。事業内容としましては、当社グループが構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社(モバイルビジネス部門におけるKDDI(株)、一次代理店、カウネット部門における(株)カウネット、その他部門における日本テレコム販売(株)等に該当し、事業の系統図では「販社」としております)の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や人材派遣を行う「人材サポート事業」を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		主要な会社
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	当社、アルファインターナショナル(株)(注3)
	カウネット部門	当社、(株)アルファライズ
	その他部門	当社、(株)プラスアルファ
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	当社、(株)プラスアルファ
	スタッフサービス部門	(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株) ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株) アルファソリューションズ(株)

当社グループの具体的な事業内容は、モバイルビジネス部門(携帯電話やPHS等の移動体通信端末のa u一次代理店事業、販売代理事業)、カウネット部門((株)カウネットのエリアエージェント事業(注1)及びエージェント事業(注2))、プロモーションデザイン部門(イベント、キャンペーン等の企画・運営の業務請負)、スタッフサービス部門(請負・派遣・Web事業)を事業の柱として展開しております。このうち、スタッフサービス部門は子会社である(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)及びアルファソリューションズ(株)で行っております。また、その他部門としてBフレッツ、TEPCOひかりの契約申込取次ぎに加え、固定電話の販売取り組みを行っております。

スタッフサービス部門においては平成17年4月に製造業業務請負・派遣を事業とする、ものづくりアルファ(株)を設立し、平成17年5月に西日本地区を中心に軽作業請負・派遣を事業とする、アルファヒューマン(株)を設立しました。さらに、平成17年6月にスタッフサービス部門全体の相乗効果を図るべく、人材募集専門のWeb事業を取り扱う、アルファソリューションズ(株)を設立しております。

更に、モバイルビジネス部門においては、平成17年6月よりa u一次代理店事業を開始し、同

月、移動体通信機器等の販売を事業とするアルファインターナショナル(株)を設立し、同月の当社株主総会決議において、意思決定の迅速化、経営の効率化を図るべく、当社モバイルビジネス部門を平成17年10月1日よりアルファインターナショナル(株)に会社分割する決議を行い、当社は持株会社体制に移行しております。

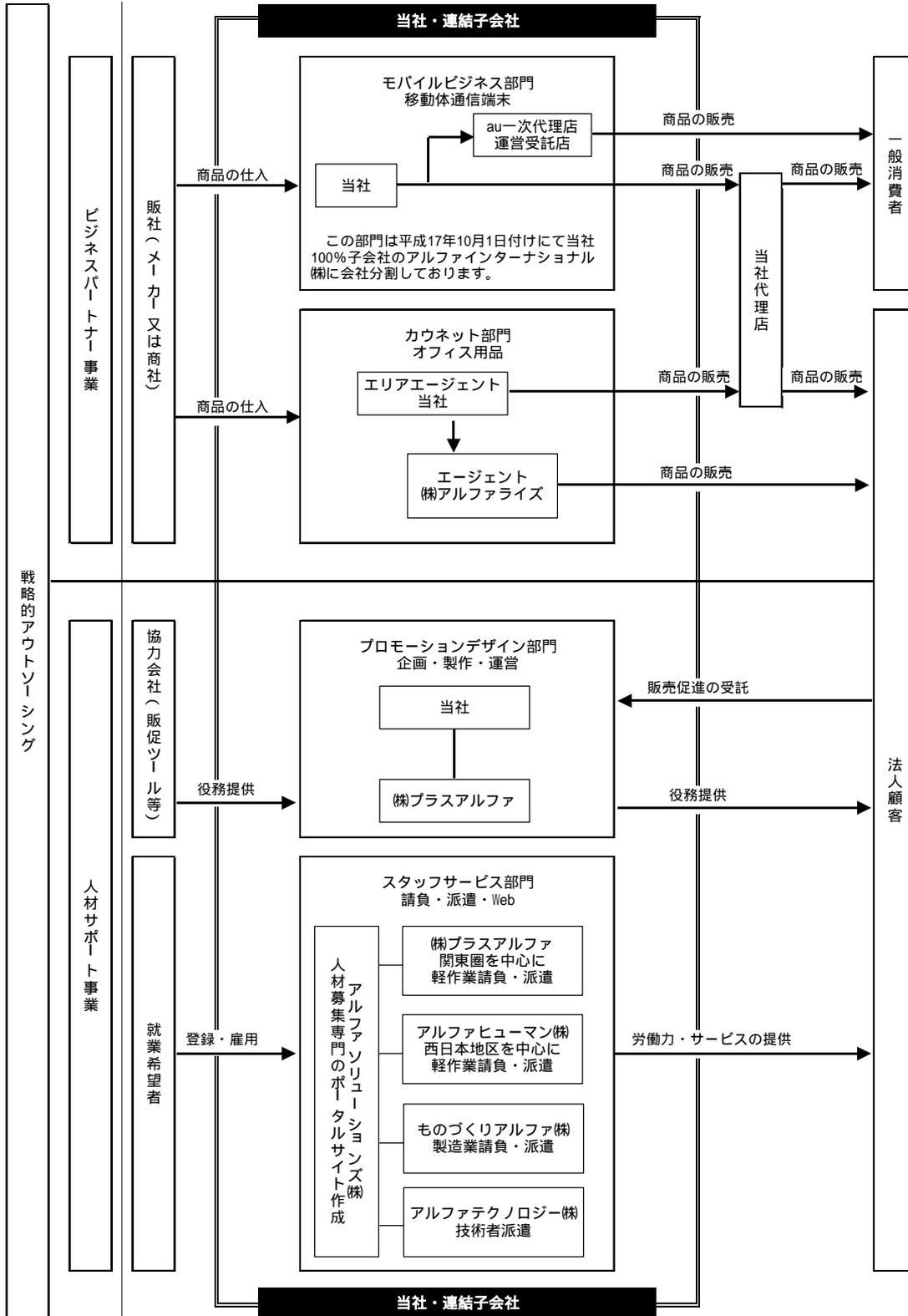
(注1) (株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店のことをエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに許可されております。

(注2) (株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店のことをエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(注3) モバイルビジネス部門は平成17年10月1日付けにて当社100%子会社のアルファインターナショナル(株)に会社分割しております。

## 2. 事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、経営理念を

常にベンチャースピリットを持ち続ける。

企業の発展と繁栄を通じて社会を革新し続ける。

ベストビジネスパートナーを目指して知恵と情熱を注ぎ続ける。

とし、企業活動の基本方針として事業を行ってまいりました。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上などを通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。

今後ともさらなるご信頼をいただけるよう新商材やサポート、ソリューションを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指して知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは当面、企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性を高め、投資家層の拡大をはかるため、投資単位の引下げについては重要な資本政策上の課題であると認識しており、積極的に取り組む方針であります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結 ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

## 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、新商材の開発、ビジネスパートナー事業と人材サポート事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

## 6. 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

### 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉であるビジネスパートナー事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっています。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報の提供などさまざまな経営サポートをおこなうことで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

### 新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定して提供していきます。

### ストックコミッション収入の増大

当社グループは、カウネット事業および a u 一次代理店のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

### シナジー効果の増大

ビジネスパートナー事業と人材サポート事業を併せ持つことによって、人材サポート事業が販売促進活動などでビジネスパートナー事業をサポートし、シナジー効果を生み出しています。今後も代理店網の強化・拡充に結び付けていきます。

### 人材サポート事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進致します。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するためにも、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 取締役会は5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・ 取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。
- ・ 月1回全取締役と子会社社長等で構成される経営会議は、業務運営に関する重要事項の協議決定等を行っております。

- ・ 商法上の中会社でありますので監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役は、取締役会やその他社内の重要な会議に定例出席し、必要な場合に意見を述べております。
- ・ 監査役のうち1名が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。
- ・ 当社の監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。
- ・ 会長直轄の内部監査室により、定期的に業務執行状況について内部監査を実施しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組状況

- ・ 月1回以上の取締役会を開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督しております。
- ・ 月1回以上経営幹部をメンバーとする経営会議を開催し、経営情報、営業施策等についての情報共有に努めるとともに、社内リスクを検証し、リスク管理体制をとっております。
- ・ 重要な課題・意思決定については、随時顧問弁護士、顧問税理士、司法書士及び社会保険労務士と個別に連携して、それぞれの分野で必要に応じたアドバイスを受けており、経営判断や業務執行に役立てております。
- ・ 経営のモニター面では、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について発生の都度、取締役会及び監査役が、ただちに報告を受ける体制を構築しております。
- ・ 不祥事等の発生を未然に発見・防止するための内部統制システムとして会長直轄の内部監査室を設置しており、情報管理をはじめとして業務活動の全般に関して定期的に内部監査を実施しております。内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、それぞれの監査計画に基づき実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。
- ・ 当社の会計監査を担当する監査法人はあずさ監査法人で、業務を執行した公認会計士は山本守指定社員業務執行社員、佐藤由紀雄指定社員業務執行社員であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

8. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係

前述のとおり当社には社外取締役はおりません。また社外監査役1名については、所有株式、ストックオプションの権利、取引及び利害関係もありません。

9. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

10. 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループにおいて、牽制機能として、総務・経理・財務等を含む管理本部と、各事業部門及び子会社との相互牽制機能を強化するため、組織規程や職務権限規程、稟議決裁規程などの社内規程の見直しを適宜実施するとともに、帳票や業務フローの見直しにより決裁の迅速化とチェック機能の強化の両立を実現しております。

また、コンプライアンス体制の強化を図るために、管理本部内に法務グループを新設し、専任者を1名配置して、必要に応じて社内及び社外の専門家の支援ができる体制を整えております。また、全社にわたって内部監査を実施し、適法性の側面からだけでなく、妥当性や業務効率性の改善に関する指摘・指導を実施しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油高等の不透明な要因等で景気への影響も懸念されましたが、企業の業績回復を反映し、個人消費も持ち直し始めるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループは、平成 17 年 10 月 1 日を期して、カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化することになり、持株会社体制へ移行することに致しました。これによりそれぞれの事業特性・事業環境に即した迅速な意思決定を可能にして機動的な事業経営を行い、資産管理と損益責任を明確にしていくことで、グループ全体で最大の成果をあげ、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

当中間連結会計期間におきまして、当社グループは移動体通信・オフィス文具通販・プロモーションデザイン・業務請負・人材派遣分野で積極的に事業展開を進め、業容拡大に努めてまいりましたが、人材サポート事業スタッフサービス部門において、当初計画より大幅な売上高減少と販売費及び一般管理費の増加が発生し、それに伴う収益の悪化が大きく業績に影響を及ぼしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 57 億 76 百万円（前年同期比 54.0%増）、営業損失 6 百万円（前年同期 営業利益 3 億円）、経常損失 44 百万円（前年同期 経常利益 2 億 76 百万円）、中間純損失 20 百万円（前年同期 中間純利益 1 億 50 百万円）となりました。

### 2. 事業の種類別セグメントの業績（ 後述のセグメント情報を参照してください。）

#### (1) ビジネスパートナー事業

##### モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、当中間連結会計期間の携帯電話全体の累計加入契約数は 8,900 万と前期末比 2.4%の増加にとどまり、また純増数は 213 万件と前年同期比 11.0%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は 15 万 7 千台（前年同期比 5.5%増）となり、店舗数につきましては、平成 17 年 9 月末の代理店数は 216 店、運営受託店数は 10 店であります。また、平成 17 年 6 月より a u の一次代理店の事業を開始し、当中間連結会計期間の販売台数は前年同期に比べ順調に増加しました。a u 一次代理店事業におきましては、当初代理店への支払手数料が発生しますが、「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで、将来的な継続安定収入が獲得できます。この結果、売上高 17 億 43 百万円（前年同期比 241.7%増）、営業利益 1 億 9 百万円（前年同期比 51.8%減）の増収減益となりました。

#### カウネット部門

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は低価格の文具を販売する 100 円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いています。一方、オフィス通販事業を行う株式会社カウネットでは、オリジナル商品の拡充、オフィス家具・インテリア商品の強化を図った第 10 号カタログを 8 月に発刊する等、拡販をおこないました。その結果売上高 167 億 74 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益 63 百万円（前年同期比 63.6%減）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、エリアエージェントとして最終顧客であるカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、累計法人顧客数を 75 万事業所に増加させてまいりました。この結果、売上高 20 億 59 百万円（前年同期比 5.5%増）、営業利益 81 百万円（前年同期比 47.5%増）の増収増益となりました。

#### その他部門

当社グループでは、Bフレッツ、TEPCOひかりの契約申込取次ぎに加え、新しい固定電話の販売業務をおこなっております。これらは前連結会計年度の下半期より開始したため、売上高 4 億 13 百万円（前年同期比 285.2%増）、営業利益 1 億 47 百万円（前年同期比 301.3%増）の増収増益となりました。

### (2)人材サポート事業

#### プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては、景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業が広告費を抑制するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、引き続き優良既存顧客への深耕を中心に受注獲得を行うとともにコスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高は 1 億 21 百万円（前年同期比 5.5%減）、営業利益 27 百万円（前年同期比 5.0%減）の減収減益となりました。

#### スタッフサービス部門

前年度下期より取り組んで参りました売上拡大策および採用力強化を今期も引き続き継続して参りました。スタッフサービス部門の属する人材業界全体としましては人材の確保が最大の課題となっており、当社グループと致しましても多地域・多業種毎の特性を加味した採用戦略を行って参りましたが、計画しましたクライアントからの受注に対して十分なスタッフ数を確保するまでにはいたりませんでした。「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁となり、当該分野におきましても多地域での営業展開を行いました結果、大手メーカー等からの大口受注は得られましたが、受注残を埋める程のスタッフ数の確保までにはいたりませんでした。

このような状況により、前年度下期に行った営業人員の増強効果が売上に直結せず、また、地方展開による人・資金等のリソース、広告宣伝費の分散が想定以上の採用力、営業力の低下に結びつく結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は14億37百万円（前年同期比36.6%増）、営業損失 1 億 45 百万円（前年同期 営業利益 97 百万円）の増収減益となりました。

### 3. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億66百万円減少し、投資活動により1億89百万円減少し、財務活動により2億3百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より5億52百万円の減少となり、当中間期末残高は9億75百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、5億66百万円(前年同期は89百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前中間純利益41百万円、売上債権の減少3億62百万円等の増加要因に対し、au一次代理店開始によるたな卸資産の増加3億22百万円、仕入債務の減少1億38百万円、前受金の減少2億60百万円、法人税等の支払額2億79百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億27百万円増加し1億89百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入90百万円、投資有価証券売却による収入1億円等の増加要因に対し、投資有価証券取得のための支出1億47百万円、差入保証金の差入による支出89百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、前年同期に比べ89百万円減少し2億3百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入11百万円、短期借入金2億円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	33.2	35.2	51.1	39.4	44.1
時価ベースの株主資本比率(%)			275.2	185.0	149.6
債務償還年数(年)	9.1	3.8	2.3	1.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	30.2	53.0	221.1	

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

当中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は該当ありません。

#### 4.平成 18 年 3 月期の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 23 日の平成 17 年 3 月期決算発表時に公表しました平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の連結業績予想及び単体業績予想を、下記のとおり修正いたします。

平成 18 年 3 月期業績予想数値の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

##### 【連結業績予想】

(単位:百万円未満切捨、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	14,821	628	333
今回修正予想(B)	12,469	10	5
増減額(B-A)	2,531	618	328
増減率	15.9%	98.4%	98.5%
前期実績	8,686	705	370
前期実績との増減率	43.6%	98.6%	98.7%

##### 【個別業績予想】

(単位:百万円未満切捨、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,726	63	36
今回修正予想(B)	6,098	142	126
増減額(B-A)	372	79	90
増減率	6.5%	126.5%	250.0%
前期実績	5,698	649	347
前期実績との増減率	7.0%	78.0%	63.7%

#### ・平成 18 年 3 月期修正の理由

今後の国内の経済環境については、引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれ、企業の収益性向上を目的とした効率化の推進や雇用形態の変化を受け、人材業界に対する需要も引き続き堅調に推移していくものと思われま。

このような状況の下、当社グループは、とりわけスタッフサービス部門の抜本的な改革に着手すべく、当下半期よりWeb媒体を使用した採用戦略の本格的展開や採用・受注などの基幹業務を支店から本店に移管することで業務効率化を図るなど各種経営資源の選択と集中を鋭意進めております。また、長期間にわたって安定した収益をもたらす事が可能な技術者派遣・営業派遣、及び物流・倉庫業界への長期レギュラー案件拡大など、売上拡大に向けた施策を各子会社において重点展開しております。既存の大口顧客の深耕による売上の拡大と、特に物流・倉庫業界への企画提案力を強化して付加価値を提供し、かつ幅広いニーズに応える体制を構築することにより、安定的な事業の成長を実現して参ります。

一方、採用力強化については、応募者の効率的な取り込み及び既存登録スタッフの稼働率向上

を重点施策として進めてまいります。短期軽作業については、基幹業務を本店に集中させることにより顧客ニーズとスタッフニーズを一元管理し、均質でもれのない効率的な運用を致します。また、長期レギュラー案件についてはその業態に合わせて、採用専任者を追加で配置するなど、強弱をつけた採用を行っていく所存です。

当連結中間会計期間におきまして人材サポート事業の子会社は各社独自の事業展開を進めて参りましたが、その結果、一部グループ内で重複する分野が存在し、グループ的な経営資源の最大効率を図るにはいたっておりませんでした。この現状を踏まえ、下半期より社長直轄のグループ戦略室が中心となり、地域・業種毎に営業リソース・支店、広告宣伝費等についての経営資源の再配分を行って参ります。引き続き下半期もあらゆるリソース・チャンネルからの人材確保を最優先課題と認識し、費用対効果を継続的に検証するとともに、現在の取り組みをさらに加速させヒト・モノ・カネといった資源の最適な分配を行い、生産性向上・コスト削減により収益改善を図り、黒字体質への変革に注力して参ります。

以上の経営施策を踏まえて、以前発表いたしました通期業績予想を大幅に見直ししましたところ、上半期の赤字を挽回するにとどまり、連結ベースで、売上高 12,469 百万円、経常利益 10 百万円、当期純利益 5 百万円、個別ベースで売上高 6,098 百万円、経常利益 142 百万円、当期純利益 126 百万円にそれぞれ修正いたしました。

## 5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

### (1) モバイルビジネス部門について

移動体通信業界は、高機能化などにより大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりと共に新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動体通信業者間の利用者獲得競争同様に当社グループを含めた販売会社の競争は激化すると考えております。移動体通信市場は競争の激しい分野であり、当社グループの業績は競争の激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

### (2) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのモバイルビジネス部門が取扱う商品は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品が大部分であり、平成17年3月期のモバイルビジネス部門における売上高のうち、約8割は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品となっております。また、国内の移動体通信業界における同社の影響力はきわめて大きいといえます。従って、同社の移動体通信端末戦略は当社グループ代理店の業績ひいては当社グループの業績に多大な影響を及ぼすこととなります。その他、同社をはじめとする移動体通信キャリアの新製品・サービスの導入時期、キャンペーン実施時期、価格戦略等の動向は、当社グループ販売代理店の業績ひいては当社グループの業績に少なからず影響を及ぼすこととなります。

またカウネット部門は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、当社

グループはエリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットでは取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該部門の事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 委託在庫について

当社グループの au 一次代理店事業を除く既存二次代理店事業において、当社グループ及び当社グループの販売代理店は、店舗の来店顧客に対して、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの加入の取り次ぎを行っております。顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な手続きが終了した時点で、当社グループ及び当社グループの販売代理店は当該申し込みがあった店舗を担当する一次代理店へ当該申込書等の必要書類を送付し、一次代理店は必要手続き完了後、顧客が購入した移動体通信端末を顧客が希望したサービスが受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。なお、au一次代理店事業に関しては、上記とは異なりau一次店事業にかかる流通在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになります。

### (4) 売上高及び売上原価の計上基準について

当社グループモバイルビジネス部門の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社グループは au 一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該部門既存二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、移動体通信端末を販売している一次代理店および当社グループ au 一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販管費に計上していたため比較する際に留意する必要があります。なお、当該方法で計上した場合の当社グループモバイルビジネス部門( au 一次代理店事業を含む)の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(参考) 前連結会計年度
機器売上	6,786	5,950	11,861
受取手数料	7,084	6,679	14,398
売上高	13,870	12,629	26,260
売上原価	7,260	6,818	14,615
売上総利益	6,610	5,811	11,644
支払手数料	6,295	5,440	10,869

(5) 法的規制等について

当社グループのモバイルビジネス部門は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの遵守徹底のための社団法人電気通信事業者協会の行動指針」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすことになります。

また、スタッフサービス部門の行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(6) 配当を行っていないことについて

当社グループは、過年度においては創業して間もないこともあり、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行った実績はありません。今後も当面は企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

(7) 業績の変動要素について

当社グループのビジネスパートナー事業の取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタート時期を前にした3月に売上が増加する傾向がありますが、その他に、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、㈱カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。人材サポート事業におけるスタッフサービス部門においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績も偏重する可能性があります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		989,217		975,352		1,527,809	
2 受取手形及び売掛 金		1,519,622		1,296,406		1,658,450	
3 有価証券				49,990			
4 たな卸資産		12,726		327,396		5,359	
5 未収入金				327,103		394,049	
6 立替金		215,197				96,925	
7 その他		159,584		190,358		297,362	
貸倒引当金		5,137		21,136		14,179	
流動資産合計		2,891,210	83.4	3,145,470	70.0	3,965,776	78.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	58,837	1.7	119,630	2.7	114,272	2.3
2 無形固定資産		4,954	0.2	234,285	5.2	252,513	5.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				150,756		3,501	
(2) 差入保証金		430,603		672,616		582,820	
(3) その他		100,049		199,666		158,074	
貸倒引当金		20,966		29,992		32,531	
投資その他の資産 合計		509,685	14.7	993,046	22.1	711,864	14.1
固定資産合計		573,478	16.6	1,346,963	30.0	1,078,650	21.4
資産合計		3,464,688	100.0	4,492,433	100.0	5,044,427	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	827,064		1,008,005		1,146,274		
2	短期借入金	288,750		700,000		500,000		
3	1年以内償還予定 社債	30,000		90,000		80,000		
4	未払金	167,027		204,036		218,191		
5	未払法人税等	129,342		111,968		289,512		
6	賞与引当金			12,356				
7	その他	103,096		128,036		443,554		
	流動負債合計	1,545,280	44.6	2,254,403	50.2	2,677,532	53.1	
固定負債								
1	社債	90,000				25,000		
2	長期借入金			200,000		200,000		
3	その他	54,720		52,720		152,220		
	固定負債合計	144,720	4.2	252,720	5.6	377,220	7.5	
	負債合計	1,690,000	48.8	2,507,123	55.8	3,054,752	60.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	4,900	0.1	4,360	0.1			
(資本の部)								
	資本金	488,898	14.1	494,548	11.0	488,898	9.7	
	資本剰余金	448,500	13.0	454,150	10.1	448,500	8.9	
	利益剰余金	832,389	24.0	1,032,251	23.0	1,052,275	20.8	
	資本合計	1,769,788	51.1	1,980,949	44.1	1,989,674	39.4	
	負債、少数株主持 分及び資本合計	3,464,688	100.0	4,492,433	100.0	5,044,427	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,750,166	100.0	5,776,105	100.0	8,686,475	100.0
売上原価		2,849,385	76.0	4,050,070	70.1	6,425,783	74.0
売上総利益		900,781	24.0	1,726,034	29.9	2,260,691	26.0
販売費及び一般管理費	1	600,453	16.0	1,732,520	30.0	1,491,279	17.1
営業利益(は営業損失)		300,327	8.0	6,485	0.1	769,411	8.9
営業外収益							
1 受取利息		1,473		3,555		3,986	
2 コンサルティング収入				3,136			
3 助成金収入				6,500		59,459	
4 消耗品売却益				3,000			
5 その他		205	1,678	412	16,604	3,632	67,077
0.3							
営業外費用							
1 支払利息		1,782		2,429		3,032	
2 株式公開費用		21,654				21,654	
3 営業権償却				52,029		104,059	
4 その他		2,268	25,706	324	54,784	2,329	131,075
0.7							
1.0							
経常利益(は経常損失)		276,299	7.4	44,664	0.8	705,413	8.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益				98,520	98,520		
1.7							
特別損失							
1 固定資産売却損	2			1,002		9,141	
2 固定資産除却損	3	1,181	1,181	11,353	12,356	4,168	13,309
0.1							
0.2							
税金等調整前中間(当期)純利益		275,117	7.3	41,499	0.7	692,103	8.0
法人税、住民税及び事業税		124,958		106,379		395,079	
法人税等調整額		356	124,602	42,215	64,163	68,477	326,602
3.3							
1.1							
少数株主損失		-	-	2,639	0.1	4,900	0.0
0.1							
中間(当期)純利益(は中間純損失)		150,515	4.0	20,024	0.3	370,401	4.3
0.3							

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			137,250		448,500		137,250
1		311,250	311,250	5,650	5,650	311,250	311,250
			448,500		454,150		448,500
(利益剰余金の部)							
			681,874		1,052,275		681,874
1		150,515	150,515			370,401	370,401
1				20,024	20,024		
			832,389		1,032,251		1,052,275

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		275,117	41,499	692,103
1				
2		11,749	27,183	36,877
3			52,029	104,059
4		642	4,417	21,249
5			12,356	
6		1,473	3,555	3,986
7		1,782	2,429	3,032
8			1,002	9,141
9		1,181	11,353	4,168
10			98,520	
11		140,911	362,494	140,219
12			322,036	
13			99,200	
14		60,000	15,175	64,568
15		29,265	138,269	289,181
16		21,489	14,206	29,387
17			260,662	262,404
18			99,500	
19		82,558	52,530	41,002
小計		236,598	285,426	903,904
20		845	1,357	3,209
21		1,690	2,259	2,911
22		146,254	279,848	260,523
営業活動による キャッシュ・フロー				
		89,499	566,176	643,679

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出			49,980	
2 有形固定資産の取得による支出		29,854	48,124	109,682
3 有形固定資産の売却による収入			1,500	
4 ソフトウェアの取得による支出			62,826	42,646
5 投資有価証券の売却による収入			100,040	
6 投資有価証券の取得による支出			147,970	1,000
7 差入保証金の差入による支出		53,937	89,196	212,763
8 差入保証金の解約による収入		13,718	13,865	27,348
9 貸付けによる支出		54,330		205,238
10 貸付金の回収による収入		69,000	90,409	147,220
11 その他		6,457	2,701	76,937
投資活動による キャッシュ・フロー		61,861	189,580	473,699
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		180,000	200,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		40,308		59,058
3 社債の償還による支出		15,000	15,000	30,000
4 少数株主への株式の発行による収入		4,900	7,000	4,900
5 株式の発行による収入		523,388	11,300	523,388
6 その他				200,000
財務活動による キャッシュ・フロー		292,980	203,300	689,230
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加 額・減少額( )		320,617	552,457	859,210
現金及び現金同等物の期首 残高		668,599	1,527,809	668,599
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		989,217	975,352	1,527,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ アルファテクノロジー(株)</p> <p>上記のうち、アルファテクノロジー(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ アルファテクノロジー(株) 株式会社アルファライズ ものづくりアルファ(株) アルファヒューマン(株) アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株)</p> <p>上記のうち、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファインターナショナル(株)及びアルファソリューションズ(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ アルファテクノロジー(株) 株式会社アルファライズ</p> <p>上記のうち、アルファテクノロジー(株)及び株式会社アルファライズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>□</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>八 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、当該処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、当該処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額・増加額( )」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額( )」は、27,800千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間連結会計期間末の残高は88,021千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「未収入金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は79,660千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」は2,501千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額( )」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額( )」は4,561千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額・増加額( )」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額・増加額( )」は16,116千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額( )」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額( )」は465千円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額( )」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額( )」は1,500千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,041千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,077千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,533千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,973千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給与手当 225,713千円	給与手当 434,839千円	給与手当 537,577千円
減価償却費 11,749	減価償却費 27,183	減価償却費 36,877
地代家賃 66,152	支払手数料 634,980	地代家賃 151,573
	地代家賃 106,961	貸倒引当金繰 入額 21,249
	貸倒引当金繰 入額 4,417	
	賞与引当金繰 入額 3,146	
2 固定資産売却損	2 固定資産売却損	2 固定資産売却損
	(内訳) 器具備品 1,002千円	(内訳) 器具備品 9,141千円
3 固定資産除却損	3 固定資産除却損	3 固定資産除却損
(内訳) 建物 841千円	(内訳) 建物 7,435千円	(内訳) 建物 3,561千円
器具備品 340	器具備品 3,917	器具備品 606

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 989,217千円	現金及び預金勘定 975,352千円	現金及び預金勘定 1,527,809千円
現金及び現金同等物 989,217千円	現金及び現金同等物 975,352千円	現金及び現金同等 物 1,527,809千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>34,307</td> <td>7,284</td> <td>27,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,307</td> <td>7,284</td> <td>27,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	34,307	7,284	27,022	合計	34,307	7,284	27,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>45,970</td> <td>14,535</td> <td>31,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,970</td> <td>14,535</td> <td>31,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	45,970	14,535	31,435	合計	45,970	14,535	31,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>34,307</td> <td>10,715</td> <td>23,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,307</td> <td>10,715</td> <td>23,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	34,307	10,715	23,592	合計	34,307	10,715	23,592
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	34,307	7,284	27,022																																			
合計	34,307	7,284	27,022																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	45,970	14,535	31,435																																			
合計	45,970	14,535	31,435																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	34,307	10,715	23,592																																			
合計	34,307	10,715	23,592																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,419千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,334千円	1年超	21,084	合計	27,419千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,020千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,108千円	1年超	22,912	合計	32,020千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,095千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,752千円	1年超	17,342	合計	24,095千円																		
1年以内	6,334千円																																					
1年超	21,084																																					
合計	27,419千円																																					
1年以内	9,108千円																																					
1年超	22,912																																					
合計	32,020千円																																					
1年以内	6,752千円																																					
1年超	17,342																																					
合計	24,095千円																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>491</td> </tr> </table>	支払リース料	3,480千円	減価償却費相当額	3,166	支払利息相当額	491	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>394</td> </tr> </table>	支払リース料	4,251千円	減価償却費相当額	3,933	支払利息相当額	394	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>824</td> </tr> </table>	支払リース料	7,137千円	減価償却費相当額	6,597	支払利息相当額	824																		
支払リース料	3,480千円																																					
減価償却費相当額	3,166																																					
支払利息相当額	491																																					
支払リース料	4,251千円																																					
減価償却費相当額	3,933																																					
支払利息相当額	394																																					
支払リース料	7,137千円																																					
減価償却費相当額	6,597																																					
支払利息相当額	824																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,501
合計	2,501

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	198,245
(2)その他有価証券	
非上場株式	2,501
合計	200,746

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,501
合計	3,501

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザ イン部 門 (千円)	スタッ フサ ービス 部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	510,320	1,951,888	107,478	2,569,688	128,089	1,052,388	1,180,478	3,750,166		3,750,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6,797		6,797	13,459	4,788	18,248	25,045	(25,045)	
計	510,320	1,958,686	107,478	2,576,486	141,549	1,057,177	1,198,726	3,775,212	(25,045)	3,750,166
営業費用	282,256	1,903,451	70,676	2,256,384	112,953	959,789	1,072,743	3,329,128	120,710	3,449,838
営業利益	228,064	55,234	36,802	320,101	28,595	97,387	125,982	446,084	(145,756)	300,327

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,198千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザ イン部 門 (千円)	スタッ フサ ービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,743,844	2,059,664	413,973	4,217,481	121,089	1,437,534	1,558,624	5,776,105		5,776,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5,089	23,088	28,177	287	24,487	24,774	52,951	(52,951)	
計	1,743,844	2,064,753	437,061	4,245,658	121,376	1,462,021	1,583,398	5,829,057	(52,951)	5,776,105
営業費用	1,633,941	1,983,275	289,375	3,906,592	94,218	1,607,845	1,702,063	5,608,656	173,934	5,782,590
営業利益	109,902	81,477	147,686	339,066	27,158	145,823	118,664	220,401	(226,886)	6,485

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（212,381千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザ イン部 門 (千円)	スタッ フサ ービス 部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475	-	8,686,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	13,135	-	13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	-
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（295,442千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 61,255円30銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5,424円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,035円14銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 39,800円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,835円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 67,507円82銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 685円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 68,865円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13,079円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,202円73銭</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	150,515	20,024	370,401
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	150,515	20,024	370,401
期中平均株式数(株)	27,749	29,210	28,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	2,144		2,035
(うち新株予約権)	(2,144)	( )	(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(2)【その他】

該当事項はありません。